

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年10月19日

上場会社名 NBC株式会社

上場取引所:東京証券取引所

コード番号 3534

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.nbc-jp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石塚 昭夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 阿部 仁 TEL 042(582)2411

決算取締役会開催日 平成18年10月19日

親会社等の名称 株式会社日清製粉グループ本社(コード番号:2002)

親会社等における当社の議決権所有比率 48.8%

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1.平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,794	(5.4)	1,037	(7.4)	1,034	(8.1)
17年9月中間期	6,447	(4.0)	966	(2.4)	956	(7.4)
18年3月期	12,748	(6.9)	1,956	(4.2)	1,966	(1.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	628	(6.8)	70	05	-	-
17年9月中間期	588	(7.9)	64	44	-	-
18年3月期	1,282	(10.9)	140	32	-	-

(注)1.持分法投資損益 18年9月中間期 10百万円 17年9月中間期 9百万円 18年3月期 14百万円

2.期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 8,973,602株 17年9月中間期 9,133,718株 18年3月期 9,067,508株

3.会計処理の方法の変更 有

4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	20,907	17,511	83.7	1,951	49
17年9月中間期	19,961	16,710	83.7	1,829	52
18年3月期	20,793	17,224	82.8	1,918	30

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 8,973,602株 17年9月中間期 9,133,718株 18年3月期 8,973,602株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	478	462	358	6,258
17年9月中間期	448	1,491	255	6,182
18年3月期	1,169	1,508	568	6,603

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2.平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,600	2,150	1,290

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 143円75銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提等につきましては、添付資料を参照してください。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「品質第一主義を貫き、お客様の満足を通して社会に奉仕し、企業の繁栄と社員の幸福をはかる」という企業理念のもと、チャレンジV-100(自ら考え行動し、自分の価値を100%発揮しよう)を経営方針として定めております。

当社のコア技術である、最先端メッシュテクノロジーに、新たなノウハウ、技術サービスを蓄積し、エレクトロニクス分野のさらなる飛躍と、人と自然にやさしいクリーンな環境の創造に役立ちたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、当社は配当政策を最重要施策の一つとして認識しております。

今後の配当につきましては、連結業績も考慮するとともに、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、実施していく方針であります。

内部留保資金については、新製品開発、生産性や品質レベル向上のための研究開発や設備更新、国際化、情報化に対応するための投資をはじめ、新たな領域における事業化促進のための投資など、当社グループの将来の資金需要に充当してまいります。

3. 株式投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、1単元の株式数を100株に変更いたしております。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

地球環境保全に対する社会的ニーズの高まりや、グローバル規模での価格競争の激化、更には、国際化に伴う様々なリスクの増大など当社グループを取巻く事業環境は、ますます厳しさを増してきております。

このような環境のなかで当社は、お客様や社会のニーズ、又ビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応出来る企業体質の強化に努め、活力ある高収益企業グループの構築を目指すため、2005年度を初年度とし、次の二つを柱とする中期3ヵ年経営計画の取り組みを進めております。

- ・グローバルな事業展開による成長を図る
- ・メッシュテクノロジーをコアに高付加価値化技術により事業の発展を図る

なお、この計画を達成するため、以下の重点施策を遂行してまいります。

研究開発力の強化

主力事業で世界最先端を実現し、新規事業を創出するため、製品開発のスピードの向上と開発要員の増強を図るなど、研究開発力の強化に努めてまいります。スクリーン印刷研究所はスクリーン印刷に関する知識、情報、ノウハウ、データ等を集積、体系化し、お客様のニーズに迅速に答える体制をとるなど、サービスの質的向上に努めることにより、スクリーン印刷の市場拡大に寄与する事を目指します。又コア技術であるメッシュテクノロジーにスクリーン印刷で培った応用技術を加え、薄型ディスプレイ、太陽光発電システムの薄膜形成、環境対応複合製品の開発に注力いたします。又本年1月、メッシュや濾過布、フィルターなどの樹脂からなる材料や樹脂成形体の表面に無機ナノ粒子を固定化する技術を開発し、発表いたしました。この新技術は、抗菌、マイナスイオン発生、超親水性、近赤外線遮断など様々な特性を有し、且つ、除塵性に優れた材料の開発が可能となることから、掃除機、空気清浄機、エアコン、自動車などのフィルターや、防虫網、濾過布、或いはテント、光学フィルム、さらには、住宅用換気フィルター、リフォームマーケットなど、様々な産業分野での応用が期待できます。このような高度な技術を駆使して、早期に新製品の開発・事業化を図っていく必要があります。この実現のため、生産・販売・技術・研究が一体となった体制を敷いて、経営資源の重点投入を図りながら具体的な取り組みを進めます。

品質・コスト・供給体制等生産競争力の強化・充実

自動車・家電・情報通信機器などの業界では、グローバルな生産体制や再編が進み、過去に例を見ない原価低減と企業間の競争激化が進展しております。このような環境の中で当社が生き残って行くためには、お客様に満足いただける品質、価格、納期及び新製品開発をも含めた生産競争力の強化、充実が不可欠であると認識しております。

当社は、昨年7月に静岡県菊川市に約20,000坪の土地と建物を取得いたしました。これは、現在メッシュクロス及び成形フィルターの生産を国内では山梨都留工場(山梨県都留市)で集中的に行っておりますが、今後の事業展開のための生産設備増強、又万一地震等の大規模災害が山梨地域に発生した場合のリスクへの対処等を考慮し、同資産を取得したものであります。

今後とも、この工場を含め、グループ全体の生産固定費、購買、物流費、本社経費、営業経費を含めたトータルコストについて、徹底的な削減に取り組む事といたします。又全社の成長戦略に合わせた販売・生産・物流の業務システム統制の改善などを一層推し進めることにより、低採算品を見直し、各事業の収益性の向上を図ります。品質面では、非日系自動車メーカーからの受注に対応するための、TS16949の認証を本年8月に取得し、これら認証基準に沿った品質保証体制の継続的な強化に努力してまいります。

海外事業の戦略的拡大

生産子会社であるPT.NBC INDONESIAは、今期設立10年目を迎え、環境の整備と一層の設備充実を図り、メッシュテクノロジーを更に磨くと共に、徹底したコスト管理と生産性の向上を進め、世界市場での競争力を高めます。

営業面では、競合の拠点である欧州に、当社の情報収集・販売支援拠点として、ドイツバイエルン州に欧州駐在員事務所を設置した他、スクリーンの世界最大の消費地である北米における重要拠点としての子会社DYNAMESH INC.にスクリーン製版設備を設置し、顧客のニーズにすばやく対応できる体制をとるなど、一層の充実を図ってまいりました。さらに巨大な市場として、発展の期待される中国マーケットにつきまちは、上海に営業拠点を設置し、昨年10月より営業を開始いたしました。今後もそれぞれに経営資源を投入し、営業力を更に強化、NBCブランドの確立と世界シェアのアップを図ります。

フィルター分野に於いても、自動車業界の急激な国境・系列を越えたグローバル調達の動きが加速するなど世界的規模での競争が一段と厳しさを増しております。日系・非日系自動車メーカーからの受注、又家電業界の生産拠点の海外シフトなどにも的確に対応するため、アジア地区での新たな生産拠点設立も検討してまいります。

さらに経済成長の著しいBRICs地域での事業展開をテーマとして掲げ、推進してまいります。

地球環境保護対策

濾過布・フィルター等の環境保全資材を供給しているメーカーとして、地球環境保全を、経営の重要な課題として捉え、循環型社会の構築と、環境に配慮した製品の開発を推進いたします。

CO2の排出削減については、省エネ機器・設備の導入、燃料転換、コ・ジェネレーションシステムの導入等を行う事によって、2010年までに、CO2の排出量を1990年度比16%削減する目標を掲げ、地球温暖化の防止に努めてまいります。

人事制度改革

以上の施策を実行するのは人材であり、その育成も又、最重要課題の一つであると認識しております。変革の時代を切り拓くリーダーの育成やスキルアップ教育の充実、又これまでも能力の高い人にはその能力を十分発揮してもらい、それに報いる環境を整備してまいりましたが、さらにその改革を推し進め、社員の能力と活力の向上により、企業の競争力を一層高めてまいります。

5. 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社日清製粉グループ本社	親会社	48.8%(10.1%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

当社は、親会社である株式会社日清製粉グループ本社を中核とした、日清製粉グループに属しております。日清製粉グループは、製粉事業、食品事業及びその他事業を営んでおり、当社はその他事業の中に位置付けられ、製粉用篩（ふるい）絹の生産事業として培った技術を発展させ、メッシュクロス並びに化成品（成形フィルター）等の製造・販売を展開しております。

当社は、経営力強化とコーポレートガバナンスの観点から、親会社籍の社外取締役1名と社外監査役2名を招聘しております。社外取締役並びに社外監査役からは、その知識・経験等に基づく専門性と、株主としての視点から、経営の効率性向上とコンプライアンス等について、有益な提言を受けております。

当社取締役会においては、議論を十分に尽くした上で業務執行の意思決定をおこなっており、経営の独立性は十分確保されております。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	山田 幸良	取締役技術本部長	経営戦略、またコーポレートガバナンス等の面から客観的視点に立った意見が有益であると考えたため当社から就任を依頼

(注)当社の取締役7名、監査役3名のうち、親会社との兼任役員は当該1名のみであります。

親会社等との取引に関する事項

記載すべき重要な取引はございません。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、投下資本に対するリターンの極大化を図り、株主や投資家を意識した経営を徹底するため、連結ROE（自己資本当期純利益率）と経常利益率を主な経営目標としております。新規事業の立ち上げなど、上記経営施策の実行により、中期的に連結ROE 8%を目指すとともに、経常利益率15%以上を確保することとしております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済を概観しますと、米国経済は原油価格高騰や金利引上げによる景気への影響が懸念されたものの、個人消費や設備投資の好調さに支えられ堅調に推移しております。欧州経済も好調な輸出を背景に緩やかではありますが、回復しております。また、アジア経済は中国で景気は引き続き拡大が続いており、その他地域でも景気回復の動きが広まっております。一方、我が国経済も、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の堅調さ、又雇用情勢の改善などにより、景気は回復基調で推移いたしております。

このような経済環境の中、当社製品の得意先関連業界の状況であります。プリント基板業界は、自動車関連など一部好調な分野もありましたが、片面基板については生産の海外移転、材料費の高騰及び価格の低迷が続き、依然厳しい状況であります。又自動車部品業界では、国内自動車生産が増加していることや海外完成車メーカーへの拡販が着実に進んでいることなどから好調に推移しております。

得意先関連業界のこのような事業環境の下で、当社グループは、海外市場への積極的な展開、国内市場の販売力強化、研究開発体制の充実、生産・購買部門における徹底したコストダウンを進めてまいりました結果、産業用資材及び化成品セグメントは順調に推移し、連結売上高は、67億9千4百万円（前期比5.4%増）となりました。営業利益については、化成品、防虫網の価格下落の影響はありましたが、経費節減や生産革新活動に引き続き注力した結果、10億3千7百万円（前期比7.4%増）と増益になりました。営業外収益及び費用は、インドネシアルピアの変動等により、為替差損を2千万円計上することとなりましたが、経常利益は10億3千4百万円（前期比8.1%増）、当期純利益は6億2千8百万円（前期比6.8%増）とそれぞれ増益になりました。

(スクリーン印刷用資材)

当社グループの主力製品であるスクリーン印刷用メッシュクロスは、国内において、一般印刷、電子部品向は堅調でありましたが、片面基板生産の減少などにより全体としては微減となりました。海外においては、競争の激化や債権保全を優先した販売政策をとっていることもあり、北米は売上を伸ばしましたが、中国向けは横ばい、アジア、欧州での売上は減少いたしました。利益的には、電子部品向などの高付加価値品の増加により増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、27億8千8百万円（前期比0.3%減）、営業利益は5億5千9百万円（前期比3.8%増）となりました。

(産業用資材)

産業資材用途としては、携帯電話用や当社の加工技術を応用した新規開発製品である、PDP・液晶テレビのスピーカークリル用途は順調に売上を伸ばしましたが、印刷OA・生活関連用途などは減少いたしました。又防虫網は、機能性無機ナノ粒子固定化技術を駆使した新製品アミドロジーシリーズの市場投入やシェアアップにより増加いたしました。採算面でも、低付加価値品の見直し、新規開発品の寄与により増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は20億6千3百万円（前期比7.4%増）、営業利益は2億4千6百万円（前期比10.7%増）となりました。

(化成品)

自動車用フィルターは、価格下落の影響を受けているもののABS用（アンチロックブレーキシステム）インジェクター、カークーラー用フィルターを中心として引き続き順調に推移しております。家電用フィルターも、洗濯機用が大きく売上を増加させました。営業利益については、自動化の推進、生産性の向上に努めた結果改善することが出来ました。

以上の結果、当セグメントの売上高は17億6千1百万円（前期比10.7%増）、営業利益は2億8百万円（前期比6.3%増）となりました。

(その他)

養殖用生簀（いけす）金網の販売回復により、売上高は1億8千2百万円（前期比29.0%増）、営業利益は2千3百万円（前期比162.0%増）となりました。

所在地別セグメント

日本は、売上高 60 億 4 千 2 百万円(内部売上高除く 前期比 4.4%増) 営業利益 9 億 4 千 5 百万円(前期比 4.2%増) 北米は、売上高 6 億 7 千万円(内部売上高除く 前期比 13.5%増) 営業利益は 1 千 4 百万円、その他は、売上高 8 千 1 百万円(内部売上高除く前期比 18.8%増) 営業利益 8 千 5 百万円(前期比 10.6%増)となりました。

一方、個別決算では、売上高は、55 億 7 千 3 百万円(前期比 3.7%増) 経常利益は 8 億 7 千 2 百万円(前期比 4.2%増) 中間純利益は 5 億 8 百万円(前期比 5.6%増)と好調に推移いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、投資活動の結果、462,626 千円の資金を使用いたしました。営業活動の結果、税金等調整前中間純利益が、1,053,653 千円(前連結会計年度比 11.4%増)と増益になったこと等により前中間連結会計期間末に比べ 76,548 千円増加し、当中間連結会計期間末は、6,258,682 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、478,924 千円(前年同期比 6.8%増)となりました。これは主に、前年同期に比べ税金等調整前中間純利益が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの主たるものは有形無形固定資産の取得による支出と、有価証券の償還による収入であります。この結果投資活動によるキャッシュ・フローは 462,626 千円となり、前年同期に比べ 1,028,753 千円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い 358,944 千円であります。この結果財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 103,200 千円減少いたしました。

(3) 通期の見通し

堅調に推移してきた米国経済の減速傾向が懸念されることに加え、原油価格及び資材価格の動向、金利上昇の影響、又為替レートの動向など、先行きについては依然不透明であります。

当社は、このような世界的に変化する経営環境の下、顧客からのコスト、品質、供給体制に関する要求に的確に対応し、更に収益力を向上させるべく、諸施策の遂行に全力をあげてまいります。

なお当社の通期の業績については、連結決算で売上高 136 億円(前期比 6.7%増) 経常利益 21 億 5 千万円(前期比 9.4%増) 当期純利益 12 億 9 千万円(前期比 0.6%増) 又個別決算では、売上高 114 億 8 千万円(前期比 5.0%増) 経常利益 19 億 1 千万円(前期比 5.9%増) 当期純利益 11 億 6 千万円(前期比 5.1%減)をそれぞれ予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対応することとしておりますが、現在、当連結グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

(1) 為替変動の影響

当社グループはマーケットの拡大が期待される海外における事業に注力しております。平成 18 年 9 月期の連結売上高に占める海外売上高比率は、27.9%となっており、今後とも海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動が、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

(2) カントリーリスク

当社グループの事業は北米・アジア等グローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律、税制の改正等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害時の影響

当社グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

中 間 連 結 財 務 諸 表 等

1. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,182,134		6,258,682		6,603,902	
2. 受取手形及び売掛 金		3,647,850		4,016,616		3,823,526	
3. 有価証券		200,000		-		100,000	
4. たな卸資産		2,890,082		3,158,119		3,108,558	
5. 繰延税金資産		191,106		207,729		206,294	
6. その他の流動資産		171,219		343,360		304,595	
7. 貸倒引当金		346		6,874		168	
流動資産合計		13,282,047	66.5	13,977,634	66.9	14,146,709	68.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1)						
1. 建物及び構築物		2,265,339		2,507,506		2,534,431	
2. 機械装置及び運 搬具		1,366,736		1,346,940		1,347,148	
3. 土地		1,631,755		1,629,086		1,626,690	
4. 建設仮勘定		301,798		465,285		207,138	
5. その他の有形固 定資産		331,676		350,762		342,701	
有形固定資産合計		5,897,306	29.5	6,299,581	30.1	6,058,109	29.1
(2) 無形固定資産							
1. その他の無形固 定資産		45,150		44,787		44,964	
無形固定資産合計		45,150	0.2	44,787	0.2	44,964	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		182,087		226,738		226,242	
2. 長期貸付金		9,979		4,798		6,089	
3. 保険積立資産		199,794		-		-	
4. 繰延税金資産		349,139		309,661		293,031	
5. その他の投資そ の他の資産		73,561		47,820		74,333	
6. 貸倒引当金		77,208		3,891		56,462	
投資その他の資産 合計		737,354	3.8	585,128	2.8	543,233	2.7
固定資産合計		6,679,811	33.5	6,929,496	33.1	6,646,308	32.0
資産合計		19,961,858	100.0	20,907,131	100.0	20,793,018	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		755,622		802,649		906,999	
2. 未払金		304,696		295,641		355,151	
3. 未払費用		305,340		324,170		313,480	
4. 未払法人税等		396,079		414,869		456,252	
5. 役員賞与引当金		-		6,000		-	
6. その他の流動負債		29,681		56,914		32,406	
流動負債合計		1,791,420	9.0	1,900,245	9.1	2,064,289	9.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,306,021		1,330,652		1,335,711	
2. 役員退職慰労引当金		31,515		34,508		31,783	
3. 修繕引当金		37,725		41,148		39,829	
4. 連結調整勘定		3,980		-		3,334	
5. 負ののれん		-		2,689		-	
6. その他の固定負債		63,267		85,970		74,351	
固定負債合計		1,442,511	7.2	1,494,967	7.2	1,485,010	7.2
負債合計		3,233,931	16.2	3,395,212	16.3	3,549,300	17.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		17,633	0.1	-	-	19,613	0.1
(資本の部)							
資本金		1,992,000	10.0	-	-	1,992,000	9.6
資本剰余金		2,079,627	10.4	-	-	2,079,627	10.0
利益剰余金		13,043,016	65.3	-	-	13,736,721	66.0
その他有価証券評価差額金		55,011	0.3	-	-	75,925	0.3
為替換算調整勘定		304,695	1.5	-	-	193,231	0.9
自己株式		154,667	0.8	-	-	466,939	2.2
資本合計		16,710,293	83.7	-	-	17,224,103	82.8
負債、少数株主持分及び資本合計		19,961,858	100.0	-	-	20,793,018	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,992,000	9.5	-	-
2 資本剰余金		-	-	2,079,627	10.0	-	-
3 利益剰余金		-	-	13,996,336	66.9	-	-
4 自己株式		-	-	466,939	2.2	-	-
株主資本合計		-	-	17,601,023	84.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	68,061	0.3	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	178,423	0.9	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	110,362	0.6	-	-
新株予約権		-	-	-	-	-	-
少数株主持分		-	-	21,256	0.1	-	-
純資産合計		-	-	17,511,918	83.7	-	-
負債純資産合計		-	-	20,907,131	100.0	-	-

2. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	(注1.2)		6,447,768	100.0		6,794,928	100.0		12,748,903	100.0	
売上原価			4,085,738	63.4		4,391,285	64.6		8,044,713	63.1	
売上総利益			2,362,030	36.6		2,403,643	35.4		4,704,190	36.9	
販売費及び一般管理費			1,395,688	21.6		1,366,017	20.1		2,747,336	21.6	
営業利益			966,342	15.0		1,037,625	15.3		1,956,853	15.3	
営業外収益											
1. 受取利息			4,235			4,033			8,518		
2. 受取配当金			2,016			2,117			2,567		
3. 賃貸料収入			1,944			1,790			3,608		
4. 持分法による投資利益			9,105			10,012			14,205		
5. 廃材処分益			-			8,649			-		
6. その他			1,475	18,775	0.2	1,991	28,594	0.4	6,679	35,578	0.3
営業外費用											
1. 支払利息			6,403			8,979			7,984		
2. 為替差損			712			20,199			12,289		
3. 貸倒引当金繰入額			19,391			-			-		
4. その他			1,760	28,267	0.4	2,859	32,038	0.5	6,148	26,422	0.2
経常利益				956,850	14.8		1,034,181	15.2		1,966,009	15.4
特別利益											
1. 補助金収入			-			-			100,000		
2. 固定資産売却益			-			-			63,999		
3. 貸倒引当金戻入益			-			22,693			-		
4. 土地保証金収入			1,478			-			-		
5. 区画整理に伴う収入		512			-			-			
6. その他		-	1,991	0.0	1,991	24,684	0.4	1,991	165,990	1.3	
特別損失											
1. 固定資産処分損		12,936			5,212			14,172			
2. 棚卸資産処分損		-	12,936	0.2	-	5,212	0.1	9,017	23,190	0.2	
税金等調整前中間(当期)純利益			945,904	14.6		1,053,653	15.5		2,108,810	16.5	
法人税、住民税及び事業税		393,680			438,527			834,171			
法人税等調整額		37,586	356,094	5.5	14,296	424,231	6.2	9,431	824,739	6.4	
少数株主利益			1,206	0.0		864	0.0		1,761	0.1	
中間(当期)純利益			588,603	9.1		628,558	9.3		1,282,309	10.0	

3. 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,079,627		2,079,627
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,079,627		2,079,627
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,722,156		12,722,156
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		588,603	588,603	1,282,309	1,282,309
利益剰余金減少高					
1. 配当金		255,744		255,744	
2. 役員賞与		12,000	267,744	12,000	267,744
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,043,016		13,736,721

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	13,736,721	466,939	17,341,409
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	358,944	-	358,944
利益処分による役員賞与	-	-	10,000	-	10,000
中間純利益	-	-	628,558	-	628,558
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	259,614	-	259,614
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	13,996,336	466,939	17,601,023

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	75,925	193,231	117,305	19,613	17,243,717
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	358,944
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	10,000
中間純利益	-	-	-	-	628,558
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	7,864	14,807	6,943	1,643	8,586
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	7,864	14,807	6,943	1,643	268,200
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (千円)	68,061	178,423	110,362	21,256	17,511,918

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		945,904	1,053,653	2,108,810
減価償却費		270,725	275,278	577,055
連結調整勘定償却額		646	-	1,291
負ののれん償却額		-	646	-
貸倒引当金の増減額 (:減少額)		19,500	45,866	1,422
退職給付引当金の増 減額(:減少額)		12,612	4,951	45,709
役員退職慰労引当金 の増減額 (:減少額)		37,983	2,725	41,123
修繕引当金の増加額		896	1,319	3,000
受取利息及び受取配 当金		6,251	6,151	11,085
支払利息		6,403	8,979	7,984
持分法による投資利 益(:利益)		9,105	10,012	14,205
有形固定資産処分損		9,895	6,676	10,953
有形固定資産売却益		-	-	63,999
売上債権の増加額 (:増加額)		247,425	183,526	385,046
たな卸資産の増減額 (:増加額)		54,038	54,268	130,158
その他流動資産の増 加額		37,167	37,718	172,496
仕入債務の減少額		134,419	23,203	68,016
未払消費税等の増減 額(:減少額)		6,709	32,853	6,709
未払費用の増減額 (:減少額)		2,502	10,691	5,638
その他流動負債の増 減額(:減少額)		19,145	66,252	39,034
その他固定負債の増 加額		-	11,619	52,039
役員賞与の支払額		12,000	10,000	12,000
小計		844,911	961,200	1,942,672

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		7,262	6,882	12,132
利息の支払額		6,403	8,979	7,984
法人税等の支払額		397,173	480,179	777,798
営業活動によるキャッシュ・フロー		448,597	478,924	1,169,022
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産の取得による支出		1,692,507	588,542	2,105,620
有形固定資産の売却による収入		210	-	95,875
無形固定資産の取得による支出		-	-	1,364
有価証券の償還による収入		200,000	100,000	300,000
長期貸付金の返済による収入		1,654	1,291	5,543
保険積立資産解約による収入		-	-	199,794
その他の固定資産増加による支出額		736	24,625	3,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,491,379	462,626	1,508,844
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		-	-	312,272
親会社による配当金の支払額		255,744	358,944	255,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		255,744	358,944	568,016
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,478	2,573	41,559
現金及び現金同等物の増減額		1,288,047	345,219	866,279
現金及び現金同等物の期首残高		7,470,181	6,603,902	7,470,181
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,182,134	6,258,682	6,603,902